

2014年度賃金引き上げ、夏季手当第1回団体交渉 満額獲得に向け交渉開始！

会社には要求に応える体力がある！

本部は2月19日、「2014年度賃金引き上げ、夏季手当および諸要求の申し入れ」（申第27号）に基づく、第1回団体交渉を開催しました。

団体交渉で本部は要求趣旨について、「政府は景気は緩やかに回復しているとしているが、景気回復が企業だけのものであってはならない。景気回復を支えてきたのは労働者である、この景気回復によって労働者が安心して働ける社会を実現させなくてはならない。賃金の引き上げを行わない限り、日本の経済はまたもや低迷することになる」「会社の業績は極めて好調である、これは社員の努力あったからこそである。会社は、賃金引き上げと夏季手当の大幅増額、および諸手当の改善を行い、この努力に応えるべきだ」と強く主張しました。

一方会社は、「当社における諸手当を含めた賃金水準は世間的に見ても既に相当高いレベルに到達している」「月例賃金についてはベースアップ等によりさらに改善を図らなければならない合理的、客観的理由は見出しにくい」「夏期手当につきましても、第3四半期までの業績は堅調に推移していますが、決して楽観できない・・慎重な判断が求められる」と主張し、J R 東海労の要求に難色を示しました。

<組合の要求主旨>

内閣府の2014年1月の月例経済報告は、「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについても「輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される」としている。政府が景気について「回復している」としたのは2008年1月以来6年ぶりのことである。

しかし、景気回復が企業だけのものであってはならない。景気回復を支えてきたのは労働者である、この景気回復によって労働者が安心して働ける社会を

実現させなくてはならない。今後、労働者には消費税増税、社会保険料率引き上げ等の負担がより強いられることになる。これによって労働者の生活は益々厳しくなることは明白であり賃金の引き上げを行わない限り、この景気回復も続かず日本の経済はまたもや低迷することになると考える。

J R東海の平成25年度第3四半期における連結決算は、純利益が前年同期比で31.9%増となる2,410億円を計上し、過去最高の純利益を記録した。さらに単体の運輸収入も前年同期比で103.7%と極めて好調に推移している。このように好調な業績を築き上げることができたのは、社員の安全・安定輸送に対する努力や休日出勤、災害時の対応等、会社施策に協力したからこそである。会社は社員の努力に対して、賃金引き上げと夏季手当の大幅増額、および諸手当の改善を行うことで、この努力にしっかりと応えるべきである。

高齢者の雇用問題について、会社は『専任社員の雇用に関する協約』を改訂した。しかし、会社は「経過措置」を残し、さらには「専任V」なる区分を新設した。これは『改正・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律』の趣旨に反するものであり、新たな差別の温床が生み出されている。J R東海労は今春闘で、あらためて65歳定年制を求めると同時に、社員を選別・差別することなく、希望者全員を65歳まで雇用することを要求する。

過去最高の業績を上げてきたのは社員一人ひとりの努力の結果である。会社は社員の努力と今後への期待を含め、今こそ賃金の底上げと待遇改善を行うべきである。J R東海が日本企業の先頭となって、2014年度賃金引き上げ、労働条件の改善を実現するよう申し入れるので、会社は今次団体交渉で誠意ある回答を行うこと。

会社側の平成26年度新賃金交渉第1回発言要旨（現時点での見解）は、次ページを参照して下さい。

次回第2回団体交渉は、2月24日（月）15：30からです。

以 上

まず、我が国の経済情勢についてですが、内閣府発表の1月の月例経済報告によりまずと、「景気は、緩やかに回復している」とされ、4カ月ぶりに基調判断が上方修正されています。先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されると見られる一方で、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている点や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる点が指摘されています。日銀発表の日銀短観においてもほぼ同ような指摘がなされており、総じて、景気の回復基調が続くとは言いつつも、今後について何ら確約されたものではなく、なお楽観できる情勢にないものと理解しています。

次に、当社の経営状況についてですが、平成25年度第3四半期累計期間における輸送状況は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したこと等から、新幹線の輸送人キロが前年同期比3.9%増、在来線の輸送人キロが前年同期比1.1%増となり、運輸収入も現在のところ堅調な数字を確保しています。

しかしながら今後は、観光需要の一巡や消費税率引き上げに伴う景気回復の腰折れ、新興国も含めた海外景気の下振れなど、経営環境のリスクは、なお多く存在しており、引き続き慎重な見方をせざるをえません。

一方、当社における労働条件については、これまでの賃金改訂、協約改訂等を経て、会社発足当初に比べて大きく改善されてきており、とりわけ諸手当を含めた賃金水準は、世間的に見ても既に相当高いレベルに到達しています。このことは、これまでの間の貴組合との協議を通じて、繰り返し確認してきているところです。

以上のような現状認識に立ちますと、巷間では賃上げについて様々な議論がなされていることは承知していますが、既に相当高い水準にある当社の月例賃金について、ベースアップ等により更に改善を図らなければならない合理的、客観的な理由は見出しにくいと考えています。また、夏季手当につきましても、第3四半期までの業績は堅調に推移していますが、決して楽観視できない先行きや鉄道事業という公共性の極めて高い事業を営む当社の立場などを踏まえれば、慎重な判断が求められると考えているところです。

以上のような認識に立脚しつつ、今次交渉におきましても、当社の置かれている環境や経営状況は勿論、世間相場や社員の生活なども考慮するという当社の賃金決定の基本的な考えに則り、真摯に幅広く議論してまいりたいと考えています。

以 上